

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 18 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530892

研究課題名（和文） 「流動モデル」学歴の機能に関する研究 - 社会人・大学院教育・労働市場 -

研究課題名（英文） A Study on Function of Educational Credentials of 'Flexible Type Students: Working Adults, Professional Schools, Labor Market

研究代表者

吉田 文（YOSHIDA AYA）

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：10221475

研究成果の概要（和文）：

本研究は、労働市場参入後に再教育を受けるパターンを「流動モデル」とし、教育終了直後に労働市場に参入する「固定モデル」と比較することで、大学院教育の効果を検討することを目的とするものである。分析の結果、「流動モデル」は「固定モデル」と比較して、各種のスキルや汎用的能力など全般にわたって在学中に力を伸ばしていることが明らかになった。学部卒業段階における能力の自己評価に関して両者に差がないにもかかわらず、大学院在学までのスキルや能力の伸びは、「流動モデル」の方が高く、大学院教育の効果は「流動モデル」においてより大きいことが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：

The aim of this research is to examine the effectiveness of professional schools by comparing 'flexible type students' who try to acquire educational credentials at graduate schools after entering the labor market with 'conventional type students' who enter graduate schools after graduating universities. As the result we find that the achievement of 'flexible type students' at graduate schools is higher than that of 'conventional type students' although there is no difference the achievements of both type of students at the time of graduating universities.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2009年度 | 1,100,000 | 330,000 | 1,430,000 |
| 2010年度 | 1,100,000 | 330,000 | 1,430,000 |
| 2011年度 | 1,100,000 | 330,000 | 1,430,000 |
| 総計 | 3,300,000 | 990,000 | 4,290,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学、教育社会学

キーワード：流動モデル、専門職大学院、社会人学生

1. 研究開始当初の背景

労働市場に参入したのちに学歴を再取得することは、日本社会では一般的な社会的慣行としては成立していなかった。1990年代以来、いわゆる社会人の大学院における再学習

のための制度的整備がなされてきたが、実際に社会人大学生の増加は微々たるものであった。

そうしたなか、2003年に専門職大学院制度は発足した。専門職の養成を目的とし、主た

る対象を社会人とした、アメリカのプロフェッショナル・スクールにならった大学院制度である。この新規な教育機関がどのような機能を果たすのか、その発足当初の状況を把握しようとして、このプロジェクトは開始された。

当初は、専門職大学院の制度化の政治的プロセスをリアルタイムで追いつつ、専門職大学院が、政治的な理由でもって制度化されていくプロセスを明らかにした。

2003 年以前に開始していた専門大学院制度を改変するかたちで始まった専門職大学院制度であるが、その背後には法科大学院の制度化を主張する団体の意志が強く働いていた。

また、文科省や審議会において、専門職大学院の「専門職」とは何か十分に議論しないままに、専門職大学院の領域を拡大したこともあって、設立された専門職大学院は法科大学院の乱立、および、専門職としての社会的認知を十分に得ていない領域（たとえば、IT、ファッションなど）においても、専門職大学院が設立された。

そうした研究を行うなかで、発足した専門職大学院が実際にどのような機能を果たしているか、その内部効果と外部効果とを検討することを研究の主眼として、科研費の申請を行うに至った。

2. 研究の目的

当該研究の理論的な枠組みとしては、教育社会学における「学歴」研究と、教育経済学における「教育」から労働市場への移行に関する研究の狭間に位置する。すなわち、教育経済学とリンクした学歴研究は、学歴がなぜ労働市場で評価されるのかについて、いくつかの説明を行っている。

「学歴」そのものが教育によって獲得した

知識やスキルなどを正確に表すとする、機能主義理論、人的資本論、また、「学歴」はその内実を表すものではないが便利なツールとして用いられているとする、シグナリング理論や葛藤理論などがあるが、いずれもその理論構成の前提にある「学歴」は、労働市場参入以前のものであり、いったん労働市場に参入した者の学歴の再取得に関しては、分析モデルに組み込んでいない。

そこで、本研究では、こうした学歴研究の問題を指摘することにより、再度取得した学歴の効果を、本人の主観的評価から、明らかにすることにした。

さらに、大学院在学時の評価に加えて、大学院修了者に対するインタビューを実施することにより、再度、労働市場に参入した者が、再取得した学歴をどのように評価しているかを明らかにすることも、もう 1 つの目的とした。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するために、以下の 3 つの方法を用いた。

(1) 在学者に対するアンケート調査

専門職大学院在学者のうち、従業経験者と未経験者として、大学院在学による能力の向上の程度がどのように異なるのかを主たる目的として、アンケート調査を実施した。

対象は、教職大学院を含むすべての専門職大学院に調査票の配布を依頼し、実施可能とされた大学院に調査票の配布を依頼し、在学者からの回答は任意とした。調査票は web にも掲載し、そこからの回答も可能とした。

配布要望数 11,503 票、有効回収数 1,645 票（うち web からの回答は 429 票）、推定有効回収率 14.3%である。2008 年から発足した教職大学院に対しては、同一の内容であるが、遅れて 2010 年 1 月に調査を実施した。配布

要望数 599 票、有効回収数 121 票、推定回収率 20.2%である。分析に用いる票の総数は 1,766 票である。

(2) 専門職大学院修了者に対するインタビュー調査

専門職大学院の修了者が、現在の日常の職務のなかで、大学院の効用をどのようにとらえているか、振り返って、大学院教育のメリット、デメリットをどのように考えるかを中心としたインタビュー調査を、18 名に対して実施した。そのほとんどは、経営系の専門職大学院修了者である。

対象者は、知人のつてを頼ってのインタビューイヤーが 7 名、調査会社を通じてインタビューに応募してもらった者が 10 名の、合計 17 名である。半構造化されたインタビューであり、1 名に対し約 1 時間、インタビュー 2 名で実施した。

(3) 専門職大学院関連団体に対するインタビュー調査および文献資料の収集

専門職大学院の在学者、修了者へのアンケート調査、インタビュー調査は、大学院教育の効用をいわば自己評価として明らかにする手法である。

そうした在学者や修了者が、専門職大学院にとってどのような存在なのか、大学院における教育内容や方法、あるいはその成果をどのようにとらえられているかに関して、大学院関係者、認証評価団体の関係者などにインタビューをするとともに、関連資料の収集を行った。

専門職大学院の存在をメタで明らかにしつつ、在学者、修了者の自己評価の相対化を図ることが目的である。

4. 研究成果

上記 3 つの方法によって得られた知見はいくつかあるが、大きく分けて 3 つにまとめることができる。

(1) 就業経験の有無は、大学院における学習成果に大きな影響を与えている。すなわち、学部卒業時における自己の能力の自己評価を、大学院在学時における能力の自己評価との差分を大学院における能力の伸びとした場合、就業経験者は未経験者よりも能力の伸びが大きいことが明らかになった。

学部卒業時の自己評価において、就業経験者と未経験者との間に差はなく、能力の伸びは大学院在学時における差異とみなすことができる。

とりわけ、経営系専門職大学院在学者において、その傾向は顕著であるが、法科大学院、IT 系の大学院在学者においても、その傾向を認めることができる。その傾向が弱いのが教職大学院であり、それは学部卒業直後に進学しているストレートマスターの大学卒業時の能力の自己評価が比較的高いことによるものである。

(2) 大学院の教育効果は、就業経験者により顕著であるが、大学院を修了した者にとって、大学院教育の効用は日常的には、意識されていない。日頃の仕事において、大学院で学習したことがストレートに役立ったというを感じる場面は、その修了者にたずねてもほとんどないのである。

しかし、大学院が効用を持たないわけではない。大学院に行ってよかったと思う場面の有無をたずねると、「仕事に行き詰ったときに、最初から順序立てて考えることができるようになった」、「仕事の全体像が少し見えるようになり、今、やっている仕事はどこに位置づくのかがわかるようになった」などといった回答があり、対象を離れてメタで考える

必要があるときに、大学院の学習や訓練の成果といえるようなことを感じているようである。

学歴の再取得が評価されない日本の労働市場においては、大学院の修了が昇進・昇給・転職といった明白な効用となってあらわれることが少ないことも、大学院教育の効用を感じる場面が少ないことに関連しているのだろう。

(3) 専門職大学院関係者の専門職大学院や学生に対する評価は、分野によって異なるものの、労働市場における処遇を問題として指摘する声が強い。専門職として確立していない経営系、専門職資格として確立してはいるが雇用が少ない臨床心理系、大学院教育卒業が専門職となるために試験の受験資格にしかない法科系などである。

大学院関係者によれば、教育内容・方法は充実しており、在学者の学習の熱心さの度合いも高いものの、それが生きていかない問題を、大学院関係者では解決できないという更新なる問題に直面しており、学歴・専門職・労働市場の3者の構造的矛盾の存在が明らかになった。

(4) これらを総合すると、学歴の再取得は、単に代理指標としての学歴取得ではなく、学歴とは一定程度独立した、知識や能力の獲得という点で効果をもっており、それは能力の自己評価に加えて、日常の仕事の場面でも表れていることは明らかである。

ただ、この研究では学部卒業直後に大学院に進学し、その後に就職した者と、就業経験者とは、日常の仕事の場面において、大学院の効用をどのようにとらえているかについての比較ができなかった。この点を今後の課題として、さらなる研究を継続する予定で

ある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

・ 吉田 文 (2010) 「社会人学生の進学動機をさぐる」『カレッジ・マネジメント』161、リクルート社、pp. 24-30.

[学会発表] (計 2 件)

・ 吉田 文・濱中淳子「専門職大学院の教育とその効果」日本教育社会学会第60回大会、上越教育大学、2008.9.22-24.

・ 吉田 文・村澤昌崇「専門職大学院の教育と専門職資格との葛藤」日本高等教育学会第12回大会、長崎大学、2009.5.23-24.

・ 吉田 文「就労経験と再学習—専門職大学院在学者の学習効果の規定要因をめぐって—」第4回日中高等教育フォーラム、大連理工大学、2011.9.8-9.

[図書] (計 2 件)

・ 吉田 文・橋本鉦市(編著)(2010)『航行をはじめた専門職大学院』東信堂

[産業財産権]

○出願状況 (計 1 件)

名称 :

発明者 :

権利者 :

種類 :

番号 :

出願年月日 :

国内外の別 :

○取得状況 (計◇件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉田 文 (YOSHIDA AYA)
早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授
研究者番号：10221475

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：